

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年12月22日
【事業年度】	第37期（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社インフォメーションクリエイティブ
【英訳名】	INFORMATION CREATIVE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 亨
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目22番7号
【電話番号】	(03)5753-1211
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 千葉 進
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目22番7号
【電話番号】	(03)5753-1211
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 千葉 進
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成22年 9月	平成23年 9月	平成24年 9月	平成25年 9月	平成26年 9月
売上高 (千円)	5,425,846	5,599,452	5,892,882	6,236,514	6,482,809
経常利益 (千円)	313,051	294,578	353,654	362,284	382,207
当期純利益 (千円)	165,097	140,683	166,539	217,684	97,127
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	407,874	407,874	407,874	407,874	407,874
発行済株式総数 (株)	3,866,135	3,866,135	3,866,135	3,866,135	3,866,135
純資産額 (千円)	2,696,047	2,767,213	2,908,224	3,180,855	3,330,149
総資産額 (千円)	3,990,172	4,071,020	4,450,129	4,554,994	4,915,870
1株当たり純資産額 (円)	704.12	722.71	759.54	830.74	869.73
1株当たり配当額 (円)	22.00	22.00	24.00	24.00	24.00
1株当たり当期純利益 (円)	43.12	36.74	43.49	56.85	25.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.6	68.0	65.4	69.8	67.7
自己資本利益率 (%)	6.2	5.2	5.9	7.2	3.0
株価収益率 (倍)	11.6	16.3	14.9	12.8	31.0
配当性向 (%)	51.0	59.9	55.2	42.2	94.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	307,715	226,024	298,385	45,602	353,134
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	207,526	109,978	294,702	72,288	14,371
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	84,025	84,384	84,119	91,626	91,389
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,661,832	1,693,494	1,613,057	1,639,321	1,915,437
従業員数 (名)	785	768	773	769	787

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和53年2月	ファシリティマネージメント（コンピュータの運用全般に関する管理）事業をサポートすることを目的として、東京都渋谷区広尾一丁目7番21号に株式会社インフォメーションクリエイティブを資本金8,000千円をもって設立
昭和53年3月	ソフトウェア開発業務を開始
昭和53年3月	システム運用管理業務を開始
昭和53年3月	株式会社日本ビジネスコンサルタント（現 株式会社日立システムズ）と取引開始
昭和56年6月	業務拡張のため渋谷区恵比寿西一丁目8番10号に移転
昭和59年4月	東京都渋谷区恵比寿西にシステムセンタを開設
昭和60年6月	株式会社日立情報ネットワーク（現 株式会社日立システムズ）と取引開始
昭和61年1月	宮城県仙台市青葉区一番町に東北営業所（東北開発センタ）を開設
昭和61年7月	特定労働者派遣事業者として労働大臣へ届出
昭和61年7月	日立通信システム株式会社（現 株式会社日立情報通信エンジニアリング）と取引開始
昭和61年11月	システムセンタを本社組織へ統廃合
昭和61年11月	業務拡張のため品川区東五反田一丁目25番13号に本社を移転
昭和63年9月	株式会社日立製作所と取引開始
平成元年12月	トステム株式会社（現 株式会社LIXIL）と取引開始
平成2年4月	茨城県水戸市南町に茨城営業所（現 茨城開発センタ）を開設
平成2年12月	東京都大田区西蒲田に蒲田システムセンタを開設
平成3年4月	茨城県牛久市役所と取引開始
平成3年6月	神奈川県横浜市中区常盤町に神奈川営業所（神奈川開発センタ）を開設
平成3年8月	蒲田システムセンタを本社組織へ統廃合
平成4年10月	神奈川営業所を神奈川支店へと昇格
平成4年10月	東北営業所を東北開発センタへと名称変更
平成4年10月	茨城営業所を茨城開発センタへと名称変更
平成5年3月	通産省SI（システムインテグレータ）事業登録
平成5年4月	業務拡張のため茨城県土浦市桜町に茨城開発センタを移転
平成5年4月	一般財団法人日本特許情報機構と取引開始
平成5年6月	業務縮小のため宮城県仙台市青葉区国分町に東北開発センタを移転
平成5年6月	セラミック系塗料による施行及び防水剤の販売業務を開始
平成5年10月	マイクロソフトオフィシャルディーラー契約締結
平成5年10月	神奈川支店を神奈川開発センタへと降格
平成6年1月	業務縮小のため東北開発センタを本社組織へ統廃合
平成6年3月	ネイルゲージコンピュータシステム（パチンコ遊技用釘調整器システム）の製造販売を目的とし、株式会社今田商事との合弁による子会社、株式会社日本ネイルゲージシステムズを資本金10,000千円をもって設立（出資比率 当社70%、株式会社今田商事30%、所在地 東京都台東区東上野三丁目11番2号）
平成6年5月	業務拡張のため神奈川県横浜市中区吉田町に神奈川開発センタを移転
平成7年9月	営業の撤退のためセラミック系塗料による施行及び防水剤の販売に関する商権を株式会社サンウェルへ譲渡
平成8年4月	株式会社ジェイアール東日本情報システムと取引開始
平成8年9月	明生システムサービス株式会社（現 明治安田システム・テクノロジー株式会社）と取引開始
平成8年10月	マイクロソフトソリューションプロバイダー契約締結
平成9年2月	業務拡張のため品川区東品川四丁目10番27号に本社を移転
平成9年4月	株式会社富士総合研究所（現 みずほ情報総研株式会社）と取引開始
平成9年10月	株式会社昭和電工コンピュータサービス（現 日立S C株式会社）と取引開始
平成10年7月	日本サン・マイクロシステムズ株式会社（現 日本オラクルインフォメーションシステムズ合同会社）と取引開始
平成10年7月	清水建設株式会社と取引開始
平成10年9月	事業の撤退のため、子会社である株式会社日本ネイルゲージシステムズを清算
平成11年9月	業務拡張のため神奈川県川崎市川崎区東田町に神奈川開発センタを移転
平成12年7月	株式を日本証券業協会に店頭登録
平成14年3月	ISO9001：2000認証取得
平成15年8月	神奈川開発センタを本社組織へ統廃合
平成15年10月	プライバシーマーク認定取得
平成16年10月	グローバルテクノロジーアライアンス株式会社を買収
平成18年8月	業務拡張のため品川区南大井六丁目22番7号に本社を移転
平成18年11月	グローバルテクノロジーアライアンス株式会社の解散議決
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
平成23年6月	ISO/IEC27001：2005認証取得
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場

3【事業の内容】

当社は情報サービス業界において、システムのコンサルティング、ソフトウェア開発、システム運用、ネットワークソリューション、クラウドソリューション及びパッケージソフトウェアの開発・販売を事業の柱として、メインフレームからパソコンに至るまでの総合的なITサービスを提供しております。

当社の事業における位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。なお、当社の事業は、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別に代えて事業部門別に記載していません。

(ソフトウェア開発)

当部門においては、ユーザーの事業所内に常駐してソフトウェア開発などを行う業務、当社内でユーザーのソフトウェア開発などを行う業務であります。

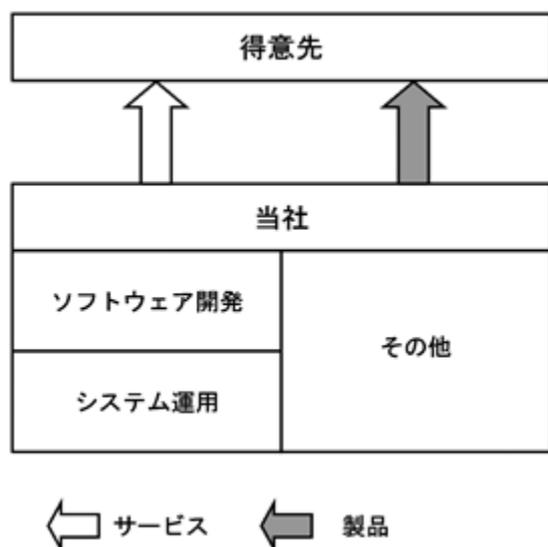
(システム運用)

当部門においては、ユーザーの事業所内に常駐してコンピュータのオペレーション作業及び運用管理、ネットワークの構築などを行う業務であります。

(その他)

当部門においては、「チケット for Windows」を中心に自社製パッケージソフトウェアの開発・販売及び、それに伴うハードウェア販売を含めたクラウドコンピューティング業務、通信関連のハードウェア設計などの業務であります。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
787	33.9	11.5	4,842

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 当社は、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

当社は、労働組合を結成しておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国の経済は、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動で一時的な落ち込みがあったものの緩やかに持ち直しつつありますが、依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社が属する情報サービス業界におきましては、大型案件への活発な投資が見込まれる金融機関やマイナンバー制度関連のシステム整備が見込まれる官公庁の需要が期待されますが、業界全体の技術者不足が影響し厳しい経営環境になっております。

このような状況の中で当社は、「顧客密着型ソリューション」という当社独自の強みを活かし、更なる企業価値の向上に向けて、

- ・顧客密着型ソリューションを維持・拡大し、お客様のベストパートナーとして確固たる地位を確立する。
- ・事業領域を拡大し、更なる成長を目指す。
- ・社員が将来に希望を持って活躍できる環境を創り出す。

以上3つの基本方針のもと新中期経営計画の達成を推進してまいりました。

これらの結果、当事業年度におきましては、ソフトウェア開発の一部の作業に作業超過が発生しましたが、官公庁・自治体、金融・証券及び製造の各業種向け案件などを中心に受注が堅調に推移したため、売上高は6,482百万円と前年同期と比べ246百万円（前年同期比3.9%増）の増収、営業利益は346百万円と前年同期と比べ22百万円（前年同期比6.9%増）の増益、経常利益は382百万円と前年同期と比べ19百万円（前年同期比5.5%増）の増益となりました。当期純利益につきましては、投資不動産及びソフトウェアなどを減損したことにより97百万円と前年同期と比べ120百万円（前年同期比55.4%減）の減益となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

(ソフトウェア開発)

官公庁・自治体、金融、交通及び製造業向けオープンシステム・Web系システム開発の受注が増加したことなどにより売上高は2,670百万円と前年同期と比べ33百万円（前年同期比1.3%増）の増収となりました。

(システム運用)

情報・通信・メディア、製造業向けのシステム運用管理、情報・通信・メディア向けのネットワーク構築の受注が増加したことにより、売上高は3,359百万円と前年同期と比べ196百万円（前年同期比6.2%増）の増収となりました。

(その他事業部門)

自社製パッケージソフトウェア販売を含めたクラウドコンピューティング分野の受注が増加したことなどにより、売上高は452百万円と前年同期と比べ16百万円（前年同期比3.8%増）の増収となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて276百万円増加し、当事業年度末には1,915百万円となりました。当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果得られた資金は353百万円（前事業年度比307百万円増）となりました。

この主な要因は、売上債権の増加 131百万円、法人税等支払額 99百万円となったものの、税引前当期純利益198百万円及び減損損失181百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動の結果得られた資金は14百万円（前事業年度比57百万円減）となりました。

この主な要因は、投資不動産の売却による収入38百万円及び有形及び無形固定資産の取得による支出 47百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動の結果使用した資金は91百万円（前事業年度比0百万円増）となりました。

これは、配当金の支払額 91百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業部門別の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発	2,233,281	+2.6
システム運用	2,794,358	+6.3
その他	389,438	18.5
合計	5,417,078	+2.5

(注) 上記金額は、消費税等を含まない製造原価で表示しております。

(2) 受注実績

事業部門別の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発	2,632,496	1.9	57,530	39.7
システム運用	3,398,317	+7.4	41,555	+1,296.0
その他	442,290	+7.8	50	99.5
合計	6,473,104	+3.4	99,136	8.9

(注) 上記金額は、消費税等を含まない販売価額で表示しております。

(3) 販売実績

事業部門別の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発	2,670,317	+1.3
システム運用	3,359,739	+6.2
その他	452,753	+3.8
合計	6,482,809	+3.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
	販売高 (千円)	割合(%)	販売高 (千円)	割合(%)
株式会社日立システムズ	1,346,673	21.6	1,436,789	22.2

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、平成25年9月に策定した新中期経営計画の2年目を迎え、更なる事業の成長を図ってまいります。経営戦略と致しましては「ITソリューション事業の安定成長」、「ITサービス事業の成長加速」、「強固な人材基盤・組織基盤の構築」の3つの基本方針のもと新中期経営計画の達成を推進してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は本有価証券報告書提出日（平成26年12月22日）現在において当社が判断したものであります。

特定の販売先への依存度

当社の販売先のうち、株式会社日立システムズをはじめとする日立グループ会社への販売は、平成26年9月期売上高の61.1%を占める状況であります。

したがって、同グループ会社の受注動向の変化やその他の理由により、当社との取引が縮小された場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品・サービスの品質問題

当社は、設計・開発などの各過程において品質管理を行うことが重要であると認識しております。そのため、平成14年3月にISO9001:2000（現在は更新により2008）を認証取得し、ISOの基準に基づいた品質管理を行っています。

しかしながら、当社の提供する製品・サービスにおいて、不具合の発生やサービス不良など品質上の問題が発生しないという保証はありません。

したがって、品質上の問題が発生した場合には、取引先などに対する信用を失墜させ、営業活動に支障をきたすとともに、手直し・回収などの追加コストや損害賠償責任などの発生により、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティ

当社は、取引の中で個人情報など各種情報を取り扱います。そのため、平成15年10月にプライバシーマークを認定取得し、個人情報に関する法令やその他規範の遵守を徹底しています。又、平成23年6月にはISO/IE27001:2005を認証取得し、ISMSの基準に基づいた情報セキュリティ管理を行っています。

しかしながら、当社からの情報漏洩が発生しないという保証はありません。

したがって、情報漏洩が発生した場合には、社会的信用や取引先などに対する信用を失墜させ、営業活動に支障をきたすとともに、損害賠償責任などの発生により、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

人員の拡充

当社のビジネスモデルである「顧客密着型ソリューションサービス」は、優秀なIT技術者の確保と育成が重要であると考えておりますが、今後、必要な人員の拡充が計画どおりに進展しない状況が生じた場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、ソフトウェア開発事業及び自社製パッケージソフトウェア関連において、今後益々多様化、高度化する顧客のニーズに対応するためのソフトウェア開発技法やその他の先端技術の調査研究を行っております。研究開発体制は、パッケージソリューション部門を中心に個別案件毎に技術者を配置し推進しております。当事業年度に発生した研究開発に係る費用は、55百万円であります。

（主な研究開発活動）

自社製パッケージソフトウェアの新たなサービス展開の調査研究の一環として、「理美容業界向けサービス」の構築に向け研究開発活動を進めております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。又、この財務諸表の作成にあたって当社は、いくつかの重要な判断や見積りを行って財務諸表を作成しており、その性質上、一定の想定をもとに行われます。したがって、想定する諸条件が変化した場合には、実際の結果が見積りと異なることがあり、結果として財務諸表に重要な影響を与える場合があります。重要な会計方針については、後述の注記事項に記載しておりますが、特に重要と考える項目は、次の項目です。

退職給付引当金

退職給付費用及び退職給付引当金は、割引率・退職率・死亡率及び年金資産の期待運用収益率などの前提条件に基づいて算出されております。割引率は、安全性の高い長期の債券の利回りを基礎として決定しております。期待運用収益率は、年金資産が投資されている資産の運用利回りに基づいて決定しております。実際の結果が前提条件と異なる場合及び変更された場合には、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

繰延税金資産

繰延税金資産は、入手可能な情報や資料に基づき将来の課税所得の見積りなどを踏まえ、回収可能性に問題がないと判断した金額を計上しております。今後、将来の経営成績などが著しく変化し、繰延税金資産の全部又は一部に回収可能性がないと判断した場合には、繰延税金資産の計上額が変動する可能性があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

総資産は、前事業年度末に比べ360百万円増加し、4,915百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ507百万円増加し、3,445百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金276百万円の増加及び売掛金130百万円の増加によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ146百万円減少し、1,470百万円となりました。この主な要因は、投資不動産127百万円の減少によるものです。

(負債)

負債合計は、前事業年度末に比べ211百万円増加し、1,585百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ208百万円増加し、1,206百万円となりました。この主な要因は、未払消費税等69百万円の増加及び未払法人税等53百万円の増加によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ3百万円増加し、379百万円となりました。この主な要因は、繰延税金負債8百万円の増加及び役員退職慰労引当金4百万円の減少によるものです。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ149百万円増加し、3,330百万円となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金144百万円の増加によるものです。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度における売上高は、前事業年度に比べ246百万円増加（前年同期比3.9%増）の6,482百万円となりました。売上高が増加した主な要因は、官公庁・自治体、金融・証券及び製造の各業種向け案件を中心とした受注の増加などによるものであります。

(売上総利益)

当事業年度における売上総利益は、稼働率や生産性の向上が実現したことにより、前事業年度に比べ106百万円増加（前年同期比11.2%増）の1,052百万円となりました。売上総利益率は、前事業年度の15.2%から当事業年度は16.2%へ増加となりました。

(販売費及び一般管理費)

当事業年度における販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ83百万円増加(前年同期比13.4%増)の705百万円となりました。その主な要因は、諸経費などの増加によるものであります。

(営業利益)

当事業年度における営業利益は、前事業年度に比べ22百万円増加(前年同期比6.9%増)の346百万円となりました。

(経常利益)

当事業年度における経常利益は、前事業年度に比べ19百万円増加(前年同期比5.5%増)の382百万円となりました。営業外損益の主な増減要因は、保険解約返戻金4百万円、受取配当金2百万円などであります。

(特別損益)

当事業年度における特別損益は、投資不動産の減損損失として87百万円、事業用資産等の減損損失として93百万円を計上いたしました。前事業年度に比べ182百万円減少の183百万円となりました。

(当期純利益)

当事業年度における法人税、住民税及び事業税は153百万円(前事業年度に比べ31百万円増加)、法人税等調整額は51百万円(前事業年度に比べ73百万円減少)となりました。その結果、当期純利益は前事業年度に比べ120百万円減少(前年同期比55.4%減)の97百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べて276百万円増加し、当事業年度末には1,915百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果得られた資金は353百万円(前事業年度比307百万円増)となりました。この主な要因は、売上債権の増加131百万円、法人税等支払額99百万円となったものの、税引前当期純利益198百万円及び減損損失181百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動の結果得られた資金は14百万円(前事業年度比57百万円減)となりました。この主な要因は、投資不動産の売却による収入38百万円及び有形及び無形固定資産の取得による支出47百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動の結果使用した資金は91百万円(前事業年度比0百万円増)となりました。これは、配当金の支払額91百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
自己資本比率	68.0%	65.4%	69.8%	67.7%
時価ベースの自己資本比率	56.4%	55.8%	61.0%	61.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は67,443千円であり、その主なものは、自社製ソフトウェアの開発であります。

又、当事業年度において東京都渋谷区の投資不動産売却の意思決定による減損損失87百万円、売却による売却損1百万円を特別損失に計上しております。

なお、当社は、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

平成26年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都品川区)	コンピュータ等	4,196	3,829	-	8,026	736
茨城開発センタ (茨城県土浦市桜町)	コンピュータ等	0	0	-	0	51
アペイル白浜 (千葉県南房総市白浜町)	厚生施設	3,732	0	1,763 (25.95)	5,495	-
東急ハーヴェストクラブ (千葉県勝浦市)	厚生施設	2,189	-	1,119 (19.29)	3,308	-
合計	-	10,118	3,829	2,882 (45.25)	16,831	787

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 本社及び茨城開発センタにつきましては、事務所を賃借しております。

4 当社は、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

5 木村ビルは、平成26年3月に売却いたしました。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年12月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,866,135	3,866,135	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	3,866,135	3,866,135	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年10月1日～ 平成17年9月30日(注)	20,000	3,866,135	2,900	407,874	2,900	389,037

(注) 旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づく取締役及び使用人に対する新株引受権の権利行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成26年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	12	33	2	-	1,005	1,056	-
所有株式数 (単元)	-	649	141	12,997	10	-	24,855	38,652	935
所有株式数の割 合(%)	-	1.68	0.37	33.62	0.03	-	64.30	100.00	-

(注) 自己株式37,194株は「個人その他」に371単元、「単元未満株式の状況」に94株含まれております。
なお、株主名簿上は当社名義となっており、実質的に所有しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
IC従業員持株会	東京都品川区南大井6-22-7	401	10.39
有限会社承	東京都品川区南大井6-22-7	163	4.23
株式会社フュージョンパートナー	東京都渋谷区渋谷2-22-3	125	3.23
史海波	北海道札幌市中央区	110	2.85
上野正敏	東京都三鷹市	106	2.74
山田亨	千葉県柏市	98	2.54
上野誠治	広島県呉市	94	2.44
須賀明宏	東京都江戸川区	91	2.37
小沢庸司	神奈川県横浜市青葉区	76	1.97
関川久美	東京都板橋区	75	1.94
計	-	1,341	34.70

(注) 前事業年度末現在主要株主ではなかったIC従業員持株会は、当事業年度末では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,828,100	38,281	同上
単元未満株式	普通株式 935	-	同上
発行済株式総数	3,866,135	-	-
総株主の議決権	-	38,281	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インフォメーション クリエイティブ	東京都品川区南大井 六丁目22番7号	37,100	-	37,100	0.96
計	-	37,100	-	37,100	0.96

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	37,194	-	37,194	-

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。財務体質の強化と将来の事業基盤の拡大に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の維持継続に留意し、業績等を勘案の上、株主の皆様への利益配分政策を実施することを基本方針としております。

なお、剰余金の配当は年2回行うこととしており、取締役会決議により中間配当、株主総会決議により期末配当ができることを定款に定めております。

又、別途基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

この方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当につきましては、前事業年度の配当金と同額の1株当たり24円とさせていただきます。

内部留保の用途につきましては、今後の事業展開への備えと、経営基盤の改善等に有効投資していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年12月19日定時株主総会	91,894	24

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月
最高(円)	575	630	683	870	1,060
最低(円)	432	454	572	619	677

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月12日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	720	716	827	810	807	835
最低(円)	689	691	709	770	714	764

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	ITサービス 事業部長	山田 亨	昭和29年5月26日生	昭和53年4月 当社入社 平成7年10月 PC-SI部長 平成7年12月 取締役PC-SI部長就任 平成8年10月 取締役情報システム副本部長兼 PC-SI部長就任 平成12年4月 常務取締役情報システム副本部長就任 平成12年10月 常務取締役経営企画室長就任 平成13年10月 常務取締役就任 平成13年12月 代表取締役社長就任 平成26年10月 代表取締役社長兼 ITサービス事業部長就任(現任)	(注)1	98
常務取締役	管理本部長	小沢 庸司	昭和30年11月1日生	昭和54年4月 当社入社 平成7年4月 総務部長 平成9年12月 取締役総務部長就任 平成12年10月 取締役管理本部長就任 平成13年12月 常務取締役管理本部長就任 平成17年8月 グローバルテクノロジーアライア ス株式会社取締役就任 平成18年10月 常務取締役管理本部長兼 管理本部管理部長就任 平成19年7月 常務取締役経営企画室長就任 平成23年10月 常務取締役管理本部長就任(現任)	(注)1	76
常務取締役	ITソリュー ション事業 部長兼テク ニカル運用 本部長	須賀 明宏	昭和29年10月19日生	昭和53年4月 当社入社 平成7年4月 ネルコム開発部長 平成7年12月 取締役ネルコム開発部長就任 平成8年10月 取締役情報システム副本部長兼 システム開発1部長就任 平成10年10月 取締役情報システム副本部長兼 システム開発2部長就任 平成12年10月 取締役営業本部長就任 平成13年10月 取締役経営企画室長就任 平成13年12月 常務取締役経営企画室長就任 平成16年10月 グローバルテクノロジーアライア ス株式会社取締役就任 平成17年8月 グローバルテクノロジーアライア ス株式会社代表取締役就任 平成19年7月 常務取締役管理本部長兼 管理本部管理部長就任 平成20年2月 常務取締役管理本部長兼 管理本部総務部長就任 平成20年10月 常務取締役管理本部長就任 平成21年5月 常務取締役管理本部長兼技術部長 就任 平成23年4月 常務取締役管理本部長就任 平成23年10月 常務取締役テクニカル営業本部長 就任 平成25年10月 常務取締役テクニカル運用本部長 就任 平成26年10月 常務取締役ITソリューション事業部 長兼テクニカル運用本部長 就任(現任)	(注)1	91

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営戦略室 長兼経営管 理部長	吉 田 明 芳	昭和35年 5月19日生	昭和56年10月 当社入社 平成 9年10月 システム開発 3部長 平成12年10月 システムソリューション 3部長 平成13年10月 システム営業本部長兼システムソ リューション 3部長 平成13年12月 取締役システム営業本部長兼システ ムソリューション 3部長就任 平成15年 4月 取締役システム営業本部長就任 平成15年10月 取締役システム営業本部長兼システ ムソリューション 1部長就任 平成16年10月 取締役システム営業本部長就任 平成18年 4月 取締役テクニカル営業本部長就任 平成21年 7月 取締役テクニカル営業本部長兼ネッ トワークソリューション部長就任 平成22年10月 取締役テクニカル営業本部長就任 平成23年 5月 取締役テクニカル営業本部長兼シス テムソリューション 2部長就任 平成23年10月 取締役ビジネス推進本部長 兼事業統括部長就任 平成25年10月 取締役営業部長兼パッケージソリュ ーション部管掌就任 平成26年 7月 取締役管理本部担当就任 平成26年 8月 取締役経営企画室長就任 平成26年10月 取締役経営戦略室長兼 経営管理部長就任(現任)	(注) 1	60
取締役	ソリュー ション開発 本部長兼ソ リューション 開発本部 第 2部長	齋 藤 良 二	昭和36年11月20日生	昭和55年11月 当社入社 平成16年 4月 テクニカル営業本部茨城開発センタ 長就任 平成20年 2月 テクニカル営業本部テクニカルソ リューション 3部長就任 平成23年10月 システム営業本部システムソリュ ーション 2部長就任 平成25年 4月 システム営業本部副本部長兼システ ムソリューション 2部長就任 平成25年10月 ソリューション開発本部長就任 平成25年12月 取締役ソリューション開発本部長 就任 平成26年 7月 取締役ソリューション開発本部長兼 ソリューション開発本部第 3部長 就任 平成26年10月 取締役ソリューション開発本部長兼 ソリューション開発本部第 2部長 就任(現任)	(注) 1	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	川瀬 俊一	昭和15年12月1日生	昭和38年4月 昭和50年4月 平成13年4月 平成20年12月	株式会社日立製作所入社 日立ソフトウェアエンジニアリング 株式会社(現 株式会社日立ソリューションズ) 転籍 当社嘱託社員契約 当社監査役就任(現任)	(注)3	1
監査役	-	高橋 郁雄	昭和14年6月23日生	昭和38年4月 昭和40年3月 昭和42年9月 昭和45年4月 昭和53年1月 平成22年12月	大和証券株式会社入社 同社退職 司法試験合格 弁護士登録 永田町法律事務所設立 当社監査役就任(現任)	(注)4 (注)5	-
監査役	-	岡本 秀一	昭和22年12月21日生	昭和45年4月 昭和59年4月 平成25年12月	株式会社日立製作所入社 株式会社日立情報ネットワーク(現 株式会社日立システムズ) 転籍 当社監査役就任(現任)	(注)2 (注)5	-
計							351

- (注) 1 平成25年12月20日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
2 平成25年12月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3 平成24年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4 平成26年12月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 監査役高橋郁雄及び岡本秀一は、社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、迅速な意思決定及び経営効率の追求、経営責任の明確化、経営の透明性及びコンプライアンス体制の充実、監査役による取締役の業務執行状況に対する監査機能の強化となっております。

企業統治の体制の概要

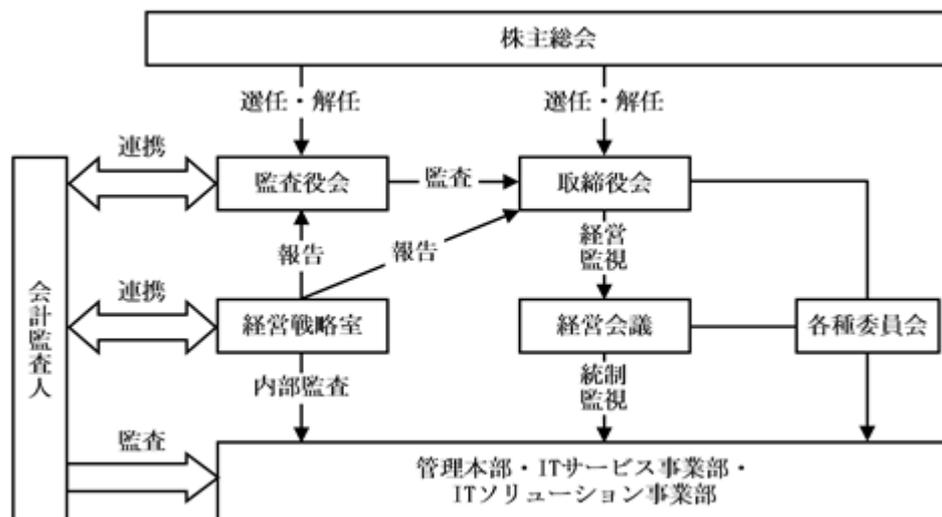
当社の企業統治の体制については、第33回（平成22年9月期）の定時株主総会において、新たに監査役会及び会計監査人を設置してコーポレート・ガバナンス体制強化を図っており、取締役会を中心に、監査役会、内部監査を担当する経営戦略室、会計監査人などの連携によりガバナンス機構が運営されております。

提出日現在、取締役5名（社外取締役は0名）で構成されており、毎月1回開催される取締役会と、必要に応じて開催する臨時取締役会において、経営に関する重要事項の報告及び決議を行っております。

監査役会の構成は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名（うち社外監査役2名）であります。監査役監査は、監査役会が決定した監査計画に基づいて厳格に行っております。

計算書類の適正性を確保するため、会計監査人を設置しております。当社の会計監査人は、新日本有限責任監査法人であります。

内部統制システムの整備状況につきましては、内部統制委員会を設置し、様々な潜在リスクの把握と危機発生に備えた対応策を検討しております。又、業務プロセスに係る内部統制の整備につきましては、各部門より選出されたスタッフにより整備を実施しております。



企業統治の体制を採用する理由

上記のような企業統治体制を採用する理由は、社外監査役2名を含む監査役会及び会計監査人による経営監視体制が、経営の透明性及びコンプライアンス体制の充実を図るために有効に機能していると判断したためであります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、経営戦略室が担当しております。経営戦略室長は取締役が就任しており、内部監査項目に応じて2名以上の監査スタッフを各部門より選出して実施しております。年間計画に基づき、経営活動状況を公正かつ客観的な立場で評価し、是正に向けた提言とフォローアップを行っております。監査状況につきましては代表取締役社長、監査役及び会計監査人である監査法人に適宜報告しております。

監査役監査は、監査役3名で実施しております。取締役会など重要会議へ出席し、担当取締役から事情説明や意見を求めることにより、取締役の職務執行を監査しております。さらに、監査役会が3ヶ月に1回開催されるほか、内部監査担当部門及び、会計監査人と緊密な連携を図り、監査状況の報告を受けるとともに意見交換を行いながら有効かつ効率的な監査に努めております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、監査過程での指摘事項については適時に対応しております。又、当社監査役会は監査法人と定期的に連絡会を開催し、監査計画及び監査結果について報告及び説明を受け、情報交換を行うなど連携を図っております。

業務を執行した監査法人（新日本有限責任監査法人）は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士
指定有限責任社員 業務執行社員 草加 健司（提出会社に係る継続監査年数 3年）
指定有限責任社員 業務執行社員 山村 竜平（提出会社に係る継続監査年数 5年）
- ・所属する監査法人
新日本有限責任監査法人
- ・監査業務に係わる補助者の構成
公認会計士・・・ 4名 その他・・・ 9名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、社外取締役の選任はしておりませんが、社外監査役は選任しております。取締役5名による業務執行に関する意思決定機能と業務執行の任にあたる取締役を監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名のうち社外監査役2名を配する監査体制を整備することにより、中立的かつ客観的な視点による監視・監督機能が十分確保されていると判断するところから社外取締役を選任していません。

社外監査役につきましては、経営の透明性向上のため、当業界において豊富な知識と経験を有する者及び法務に精通している弁護士から選任しております。なお、岡本秀一氏は当社の取引先である株式会社日立システムズの出身者です。同社とは取引関係を有しているものの、当社のコーポレート・ガバナンスにおいて影響を受けるおそれはなく、同氏の独立性は十分確保されております。

又、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業の社会的責任遂行、法令遵守の観点から社内規程の整備や諸施策を実施するとともに、ISO9001:2000を認証取得し、製品に万全を期しております。又、平成23年6月にはISO/IEC27001:2005を認定取得し、ISMS認証基準に基づいた情報セキュリティ管理を行っております。

なお、様々な潜在リスクの把握と危機発生に備えた対応策を検討しておりますが、不測の事態が万一発生した場合には、経営トップに迅速に情報が報告され、迅速かつ適切な対応により損害を最小限に抑える仕組みとなっております。

役員報酬の内容

・提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	90,836	71,224	11,050	8,562	7
監査役 (社外監査役を除く)	3,906	3,006	650	250	1
社外役員	3,760	2,913	633	214	3

(注) 退職慰労金につきましては、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

賞与につきましては、当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額を記載しております。

・役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、年額200,000千円(平成15年12月18日定時株主総会決議)であります。監査役の報酬限度額は年額10,000千円(平成10年12月18日定時株主総会決議)であります。取締役報酬及び監査役報酬の決定方法については、各人の役位、在任期間、会社の業績及び貢献度等を総合的に勘案し、取締役報酬は取締役会、監査役報酬は監査役会において、それぞれ決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票にはよらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うために、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

定款の定めにより取締役会決議とした株主総会決議事項

・自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするために、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができることとしております。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うために、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として中間配当を行うことができることとしております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

21銘柄 949,276千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社フュージョンパートナー	5,000.00	148,500	業務提携
朝日印刷株式会社	30,000.00	73,980	将来の取引関係への発展と株式の安定化
西川計測株式会社	44,000.00	46,596	将来の取引関係への発展と株式の安定化
株式会社アイティフォー	114,500.00	45,800	将来の取引関係への発展と株式の安定化
株式会社豆蔵OSホールディングス	576.00	42,739	将来の取引関係への発展と株式の安定化
株式会社ヨンドシーホールディングス	30,000.00	40,800	将来の取引関係への発展と株式の安定化
株式会社NSD	35,000.00	38,605	業務提携
川崎地質株式会社	56,000.00	32,536	将来の取引関係への発展と株式の安定化
株式会社ニレコ	50,000.00	31,700	将来の取引関係への発展と株式の安定化
菊水電子工業株式会社	50,000.00	28,600	将来の取引関係への発展と株式の安定化
株式会社ナカヨ通信機	85,000.00	25,755	将来の取引関係への発展と株式の安定化
エムケー精工株式会社	70,000.00	25,620	将来の取引関係への発展と株式の安定化
日産東京販売ホールディングス株式会社	79,000.00	24,016	将来の取引関係への発展と株式の安定化
株式会社ヤマト	64,000.00	23,040	将来の取引関係への発展と株式の安定化
日本コンピューター・システム株式会社	90,000.00	21,690	将来の取引関係への発展と株式の安定化
株式会社KSK	32,000.00	19,520	将来の取引関係への発展と株式の安定化
株式会社丸山製作所	54,000.00	15,012	将来の取引関係への発展と株式の安定化
株式会社Minoriソリューションズ	17,400.00	14,546	将来の取引関係への発展と株式の安定化
帝国通信工業株式会社	80,000.00	14,160	将来の取引関係への発展と株式の安定化
東京日産コンピュータシステム株式会社	107.00	12,882	将来の取引関係への発展と株式の安定化
日本瓦斯株式会社	9,000.00	10,665	将来の取引関係への発展と株式の安定化

(注) 株式会社F&Aアクアホールディングスは、平成25年9月1日付で株式会社ヨンドシーホールディングスに商号変更しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社フュージョンパートナー	500,000.00	219,000	業務提携
株式会社豆蔵OSホールディングス	115,200.00	77,299	将来の取引関係への発展と株式の安定化
朝日印刷株式会社	30,000.00	69,000	将来の取引関係への発展と株式の安定化
株式会社ヨンドシーホールディングス	30,000.00	65,910	将来の取引関係への発展と株式の安定化
株式会社NSD	35,000.00	60,305	業務提携
西川計測株式会社	44,000.00	59,180	将来の取引関係への発展と株式の安定化
株式会社アイティフォー	114,500.00	56,677	将来の取引関係への発展と株式の安定化
株式会社ナカヨ	85,000.00	35,530	将来の取引関係への発展と株式の安定化
株式会社ニレコ	50,000.00	35,250	将来の取引関係への発展と株式の安定化
菊水電子工業株式会社	50,000.00	31,400	将来の取引関係への発展と株式の安定化
川崎地質株式会社	56,000.00	30,632	将来の取引関係への発展と株式の安定化
NCS&A株式会社	90,000.00	27,630	将来の取引関係への発展と株式の安定化
株式会社KSK	32,000.00	24,416	将来の取引関係への発展と株式の安定化
株式会社ヤマト	64,000.00	23,872	将来の取引関係への発展と株式の安定化
エムケー精工株式会社	70,000.00	23,870	将来の取引関係への発展と株式の安定化
日産東京販売ホールディングス株式会社	79,000.00	23,779	将来の取引関係への発展と株式の安定化
日本瓦斯株式会社	9,000.00	23,427	将来の取引関係への発展と株式の安定化
株式会社Minorityソリューションズ	17,400.00	18,966	将来の取引関係への発展と株式の安定化
帝国通信工業株式会社	80,000.00	15,120	将来の取引関係への発展と株式の安定化
東京日産コンピュータシステム株式会社	10,700.00	14,134	将来の取引関係への発展と株式の安定化
株式会社丸山製作所	54,000.00	13,878	将来の取引関係への発展と株式の安定化

(注) 株式会社ナカヨ通信機は、平成26年8月1日付で株式会社ナカヨに商号変更しております。

日本コンピューター・システム株式会社は、平成26年8月1日付でNCS&A株式会社に商号変更しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	40,795	38,293	1,168	-	6,095

ニ 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
16,000	-	17,600	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年10月1日から平成26年9月30日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成25年10月1日から平成26年9月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するため以下のような特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,639,321	1,915,437
受取手形	-	1,069
売掛金	1,022,910	1,153,444
有価証券	-	100,555
商品	16	22
仕掛品	58,859	41,004
前払費用	45,349	45,820
繰延税金資産	165,551	177,564
その他	6,367	10,862
流動資産合計	2,938,377	3,445,781
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,790	45,790
減価償却累計額	34,360	35,671
建物(純額)	11,429	10,118
工具、器具及び備品	89,282	75,451
減価償却累計額	68,802	71,621
工具、器具及び備品(純額)	20,479	3,829
土地	2,882	2,882
有形固定資産合計	34,792	16,831
無形固定資産		
ソフトウェア	149,879	58,909
ソフトウェア仮勘定	-	53,886
電話加入権	2,173	2,173
無形固定資産合計	152,053	114,969
投資その他の資産		
投資有価証券	1,113,935	1,204,764
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	2,095	2,205
長期前払費用	3,540	2,524
投資不動産	146,499	-
減価償却累計額	18,672	-
投資不動産(純額)	127,827	-
敷金及び保証金	36,289	32,699
会員権	12,700	12,700
保険積立金	115,639	90,369
繰延税金資産	24,719	-
貸倒引当金	6,985	6,985
投資その他の資産合計	1,429,771	1,338,287
固定資産合計	1,616,617	1,470,088
資産合計	4,554,994	4,915,870

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	90,271	102,754
未払金	362,657	384,036
未払費用	50,834	54,471
未払法人税等	49,157	102,824
未払消費税等	47,574	117,428
前受金	6,561	8,571
預り金	9,434	10,068
賞与引当金	366,983	389,881
役員賞与引当金	14,083	12,333
製品保証引当金	-	23,675
その他	525	43
流動負債合計	998,083	1,206,089
固定負債		
退職給付引当金	247,701	253,321
役員退職慰労引当金	118,778	113,827
繰延税金負債	-	8,341
その他	9,575	4,142
固定負債合計	376,055	379,632
負債合計	1,374,138	1,585,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	407,874	407,874
資本剰余金		
資本準備金	389,037	389,037
その他資本剰余金	8,491	8,491
資本剰余金合計	397,528	397,528
利益剰余金		
利益準備金	42,116	42,116
その他利益剰余金		
別途積立金	525,000	525,000
繰越利益剰余金	1,634,084	1,639,317
利益剰余金合計	2,201,200	2,206,433
自己株式	17,646	17,646
株主資本合計	2,988,958	2,994,190
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	191,897	335,958
評価・換算差額等合計	191,897	335,958
純資産合計	3,180,855	3,330,149
負債純資産合計	4,554,994	4,915,870

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高		
製品売上高	6,229,132	6,465,640
商品売上高	6,920	16,552
手数料収入	460	616
売上高合計	6,236,514	6,482,809
売上原価		
当期製品製造原価	5,284,695	5,417,078
製品売上原価	5,284,695	5,417,078
商品期首たな卸高	30	16
当期商品仕入高	5,397	13,258
合計	5,427	13,274
商品他勘定振替高	1	-
商品期末たな卸高	16	22
商品売上原価	5,409	13,252
売上原価合計	5,290,105	5,430,330
売上総利益	946,408	1,052,479
販売費及び一般管理費	2,362,418	2,370,971
営業利益	323,990	346,507
営業外収益		
受取利息	91	237
受取配当金	23,341	25,411
受取賃貸料	6,000	2,774
保険解約返戻金	-	4,784
複合金融商品評価益	6,537	-
その他	3,885	2,947
営業外収益合計	39,856	36,154
営業外費用		
投資不動産賃貸費用	1,451	331
その他	110	123
営業外費用合計	1,562	454
経常利益	362,284	382,207
特別損失		
固定資産廃棄損	4,578	4,300
固定資産売却損	-	5,127
減損損失	-	6,181
特別損失合計	578	183,307
税引前当期純利益	361,705	198,899
法人税、住民税及び事業税	121,832	153,031
法人税等調整額	22,188	51,258
法人税等合計	144,021	101,772
当期純利益	217,684	97,127

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	43,776	0.8	325	0.0
労務費		4,185,119	78.6	4,206,969	76.3
経費		1,095,365	20.6	1,303,544	23.7
当期総製造費用		5,324,260	100.0	5,510,838	100.0
期首仕掛品たな卸高		53,733		58,859	
合計		5,377,994		5,569,697	
他勘定振替高	2	34,439		111,614	
期末仕掛品たな卸高		58,859		41,004	
当期製品製造原価		5,284,695		5,417,078	

(注) 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。		1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	
外注加工費	924,020千円	外注加工費	1,045,978千円
旅費交通費	45,220千円	通信費	50,280千円
不動産賃借料	35,543千円	旅費交通費	46,064千円
		不動産賃借料	35,878千円
		製品保証引当金繰入額	23,675千円
2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。		2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。	
販売費及び一般管理費	4,265千円	販売費及び一般管理費	52,793千円
ソフトウェア	30,173千円	ソフトウェア	58,821千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	407,874	389,037	8,491	397,528	42,116	525,000	1,508,294	2,075,410
当期変動額								
剰余金の配当							91,894	91,894
当期純利益							217,684	217,684
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	125,790	125,790
当期末残高	407,874	389,037	8,491	397,528	42,116	525,000	1,634,084	2,201,200

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17,646	2,863,167	45,056	45,056	2,908,224
当期変動額					
剰余金の配当		91,894			91,894
当期純利益		217,684			217,684
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			146,841	146,841	146,841
当期変動額合計	-	125,790	146,841	146,841	272,631
当期末残高	17,646	2,988,958	191,897	191,897	3,180,855

当事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	407,874	389,037	8,491	397,528	42,116	525,000	1,634,084	2,201,200
当期変動額								
剰余金の配当							91,894	91,894
当期純利益							97,127	97,127
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	5,232	5,232
当期末残高	407,874	389,037	8,491	397,528	42,116	525,000	1,639,317	2,206,433

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17,646	2,988,958	191,897	191,897	3,180,855
当期変動額					
剰余金の配当		91,894			91,894
当期純利益		97,127			97,127
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			144,061	144,061	144,061
当期変動額合計	-	5,232	144,061	144,061	149,293
当期末残高	17,646	2,994,190	335,958	335,958	3,330,149

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	361,705	198,899
減価償却費	36,946	44,965
賞与引当金の増減額(は減少)	24,118	21,470
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,500	1,750
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,193	5,619
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,313	4,951
製品保証引当金の増減額(は減少)	-	23,675
受取利息及び受取配当金	23,433	25,648
受取賃貸料	6,000	2,774
投資不動産賃貸費用	1,451	331
固定資産廃棄損	578	300
固定資産売却損益(は益)	-	1,275
減損損失	-	181,731
複合金融商品評価損益(は益)	6,537	-
売上債権の増減額(は増加)	52,271	131,603
たな卸資産の増減額(は増加)	5,116	17,867
仕入債務の増減額(は減少)	9,205	12,483
未払金の増減額(は減少)	28,809	7,888
未払消費税等の増減額(は減少)	15,535	69,854
その他	28,996	7,790
小計	210,668	427,425
利息及び配当金の受取額	23,283	25,648
法人税等の支払額	188,349	99,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,602	353,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	96,984	47,705
投資有価証券の払戻による収入	253	-
投資有価証券の取得による支出	39,900	16
投資有価証券の償還による収入	200,000	25,000
投資不動産の賃貸による収入	6,000	2,249
投資不動産の賃貸による支出	1,084	217
投資不動産の売却による収入	-	38,725
従業員に対する貸付金の回収による収入	3,737	5,375
従業員に対する貸付けによる支出	6,302	7,028
敷金及び保証金の回収による収入	6,569	-
預り保証金の返還による支出	-	2,000
その他	-	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,288	14,371
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	91,626	91,389
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,626	91,389
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	26,264	276,116
現金及び現金同等物の期首残高	1,613,057	1,639,321
現金及び現金同等物の期末残高	1,639,321	1,915,437

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品及び仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 原材料

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
----	--------

工具、器具及び備品	3年～20年
-----------	--------

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

なお、サービス提供目的のソフトウェアは、5年以内の一定の年数に基づく定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品の品質保証に伴う支出に備えるため、今後必要と見込まれる額を計上しております。

(追加情報)

当事業年度において、納品した製品に対する保証費用が見込まれることとなったため、今後必要と見込まれる額を引当計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の契約

工事完成基準

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年9月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

1 退職給付関係

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当事業年度より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、（退職給付関係）注記の表示方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、（退職給付関係）の注記の組替えは行っておりません。

2 有価証券明細表

財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する工事損失引当金を相殺表示しております。

工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
仕掛品	-	2,035千円

(損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
工事損失引当金繰入額	-	2,035千円

2 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は軽微であります。

なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
役員報酬	78,314千円	77,143千円
給料及び賞与	212,583	228,797
賞与引当金繰入額	28,358	31,598
役員賞与引当金繰入額	14,083	12,333
役員退職慰労引当金繰入額	9,313	9,026
法定福利及び厚生費	55,896	62,834
支払手数料	50,645	44,639
不動産賃借料	56,459	56,121
研究開発費	3,189	55,123
減価償却費	5,469	12,588

3 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
研究開発費	3,189千円	55,123千円

4 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
工具、器具及び備品	186千円	300千円
ソフトウェア	392	-

5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
投資不動産	-	1,275千円

6 減損損失

前事業年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

当社は以下の資産について181,731千円の減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
投資不動産	東京都渋谷区	建物及び土地	87,739
事業用資産等	東京都品川区	ソフトウェア 工具、器具及び備品 その他	93,992

(1) 減損損失に至った経緯

投資不動産については、経営資源の有効活用を図るため、売却する意思決定をしたことにより減損損失を認識いたしました。又、事業用資産等については、当初想定した収益を見込めなくなったことなどにより投資の回収が困難と見込まれたため、減損損失を認識いたしました。

(2) 資産のグルーピングの方法

主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものについては、回収可能価額を零として評価しております。又、正味売却価額については売却予定価額を使用して算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,866,135	-	-	3,866,135

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	37,194	-	-	37,194

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	91,894	24	平成24年9月30日	平成24年12月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,894	24	平成25年9月30日	平成25年12月24日

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,866,135	-	-	3,866,135

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	37,194	-	-	37,194

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	91,894	24	平成25年9月30日	平成25年12月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,894	24	平成26年9月30日	平成26年12月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,639,321千円	1,915,437千円
現金及び現金同等物	1,639,321	1,915,437

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用については、預金及び安全性の高い金融資産で運用しております。一部余剰資金においては、複合金融商品にて運用しておりましたが、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、債権管理規程に従い、定期的に主要な取引先の信用状況を把握する体制をとることによりリスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主として株式、投資信託であり、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、継続的に保有状況の見直しを行っております。営業債務は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(4) 信用リスクの集中

当事業年度末現在における営業債権のうち66.5%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成25年9月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,639,321	1,639,321	-
(2) 売掛金	1,022,910	1,022,910	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,113,935	1,113,935	-
資産計	3,776,167	3,776,167	-
(1) 未払金	362,657	362,657	-
負債計	362,657	362,657	-

当事業年度(平成26年9月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,915,437	1,915,437	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,154,514	1,154,514	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,305,319	1,305,319	-
資産計	4,375,271	4,375,271	-
(1) 未払金	384,036	384,036	-
負債計	384,036	384,036	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

又、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	1,639,026	-	-	-
(2) 売掛金	1,022,910	-	-	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	-	100,000	-	-
合計	2,661,937	100,000	-	-

当事業年度(平成26年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	1,915,338	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,154,514	-	-	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	100,555	-	-	-
合計	3,170,407	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成25年9月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	708,768	428,419	280,349
	(2) その他	118,912	116,440	2,472
	小計	827,681	544,859	282,821
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	68,790	71,318	2,528
	(2) その他	217,463	223,811	6,347
	小計	286,253	295,129	8,875
合計		1,113,935	839,989	273,945

当事業年度(平成26年9月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	956,937	467,291	489,645
	(2) その他	119,852	116,440	3,411
	小計	1,076,790	583,732	493,057
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	30,632	32,445	1,813
	(2) その他	197,897	198,828	930
	小計	228,529	231,273	2,744
合計		1,305,319	815,006	490,313

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) その他	200,000	-	-
合計	200,000	-	-

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) その他	75,009	-	-
合計	75,009	-	-

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	1,030,147
(2) 年金資産(千円)	759,827
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	270,319
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	37,328
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	14,710
(6) 貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(千円)	247,701
(7) 前払年金費用(千円)	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(千円)	247,701

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	67,086
(2) 利息費用(千円)	14,381
(3) 期待運用収益(千円)	8,753
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	13,867
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	12,608
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)(千円)	73,973

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.50%

(3) 期待運用収益率

1.25%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,030,147千円
勤務費用	69,177千円
利息費用	15,452千円
数理計算上の差異の発生額	19,621千円
退職給付の支払額	11,567千円
退職給付債務の期末残高	1,122,831千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	759,827千円
期待運用収益	9,497千円
数理計算上の差異の発生額	66千円
事業主からの拠出額	70,593千円
退職給付の支払額	11,567千円
年金資産の期末残高	828,284千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,122,831千円
年金資産	828,284千円
未積立退職給付債務	294,546千円
未認識数理計算上の差異	43,326千円
未認識過去勤務費用	2,101千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	253,321千円

退職給付引当金	253,321千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	253,321千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	69,177千円
利息費用	15,452千円
期待運用収益	9,497千円
数理計算上の差異の費用処理額	13,689千円
過去勤務費用の費用処理額	12,608千円
確定給付制度に係る退職給付費用	76,212千円

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	100.0%
合計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.5%

長期期待運用収益率 1.25%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	6,387千円	9,348千円
未払費用	19,322	19,651
製品保証引当金	-	8,558
賞与引当金	139,490	138,953
退職給付引当金	89,011	90,283
役員退職慰労引当金	42,332	40,567
資産除去債務	9,195	10,478
減価償却資産償却額	2,223	1,958
減損損失	3,114	34,026
投資有価証券減損	28,762	28,762
その他	10,005	24,485
繰延税金資産小計	349,844	407,074
評価性引当額	77,524	83,496
繰延税金資産合計	272,319	323,577
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	82,048	154,355
繰延税金負債合計	82,048	154,355
繰延税金資産の純額	190,271	169,222

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		2.0
役員賞与引当金		2.4
住民税均等割		0.6
評価性引当額		3.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額		7.1
その他		0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率		51.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は14,145千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、本社ビル等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位:千円)

	ソフトウェア開発	システム運用	その他	合計
外部顧客への売上高	2,636,770	3,163,524	436,218	6,236,514

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
日立グループ	3,798,318	情報サービス事業

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位:千円)

	ソフトウェア開発	システム運用	その他	合計
外部顧客への売上高	2,670,317	3,359,739	452,753	6,482,809

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
日立グループ	3,959,328	情報サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

当社の事業は、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、記載を省略しておりません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
1株当たり純資産額	830円74銭	1株当たり純資産額	869円73銭
1株当たり当期純利益	56円85銭	1株当たり当期純利益	25円37銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	3,180,855千円	3,330,149千円
普通株式に係る期末の純資産額	3,180,855千円	3,330,149千円
差額の主な内訳	-	-
普通株式の発行済株式数	3,866千株	3,866千株
普通株式の自己株式数	37千株	37千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	3,828千株	3,828千株

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
損益計算書上の当期純利益	217,684千円	97,127千円
普通株式に係る当期純利益	217,684千円	97,127千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	-	-
普通株式の期中平均株式数	3,828千株	3,828千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	45,790	-	-	45,790	35,671	1,311	10,118
工具、器具及び備品	89,282	302	14,133 (8,739)	75,451	71,621	7,911	3,829
土地	2,882	-	-	2,882	-	-	2,882
有形固定資産計	137,955	302	14,133 (8,739)	124,124	107,293	9,222	16,831
無形固定資産							
ソフトウェア	178,411	8,320	104,225 (63,546)	82,506	23,596	35,743	58,909
ソフトウェア仮勘定	-	58,821	4,935	53,886	-	-	53,886
電話加入権	2,173	-	-	2,173	-	-	2,173
無形固定資産計	180,585	67,141	109,160 (63,546)	138,566	23,566	35,743	114,969
長期前払費用	5,436	480	1,968	3,948	1,423	-	2,524
投資不動産	146,499	-	146,499 (87,739)	-	-	87	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	ソフトウェア仮勘定より振替	4,935千円
	自社制作ソフトウェア	2,000千円
	自社制作ソフトウェアの開発用ソフト取得	1,384千円
ソフトウェア仮勘定	自社制作ソフトウェア	58,821千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	自社制作ソフトウェア機器の減損額	8,739千円
	パソコン及び付属機器の廃棄	5,393千円
ソフトウェア	自社制作ソフトウェアの減損額	63,546千円
	償却完了によるもの	40,679千円
ソフトウェア仮勘定	ソフトウェアへ振替	4,935千円
投資不動産	投資不動産の減損	87,739千円
	投資不動産の売却	58,759千円

3 当期減少額の()書きの内数は、減損損失計上による減少額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,985	-	-	-	6,985
賞与引当金	366,983	389,881	366,983	-	389,881
役員賞与引当金	14,083	12,333	14,083	-	12,333
製品保証引当金	-	53,845	30,169	-	23,675
役員退職慰労引当金	118,778	9,026	13,977	-	113,827

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	99
預金の種類	
当座預金	79,038
普通預金	1,441,349
通知預金	200,000
定期預金	180,000
郵便振替預金	14,949
計	1,915,338
合計	1,915,437

(ロ) 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社大塚商会	1,069
合計	1,069

b 期日別内訳

相手先	金額(千円)
平成26年11月満期	1,069
合計	1,069

(ハ) 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社日立システムズ	297,281
日立情報通信エンジニアリング株式会社	136,107
株式会社日立ソリューションズ	125,392
株式会社ジェイアール東日本情報システム	79,758
株式会社日立アドバンスシステムズ	41,009
その他(注)	473,895
合計	1,153,444

(注) 株式会社日立製作所他

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,022,910	7,127,705	6,997,170	1,153,444	85.85	55.72

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(二) 商品

品目	金額(千円)
OAサプライ用品	22
合計	22

(ホ) 仕掛品

品目	金額(千円)
ソフトウェア開発	41,004
合計	41,004

(ヘ) 投資有価証券(その他有価証券)

銘柄別内訳

銘柄	金額(千円)
株式	
株式会社フュージョンパートナー	219,000
株式会社豆蔵OSホールディングス	77,299
朝日印刷株式会社	69,000
その他(注)	622,270
その他	
DLIBJ公社債(短期)	100,070
JPモルガン円建て キャッシュ・リクイディティ・ファンド	50,127
十二単衣:追加型株式投資信託	47,700
ダイワ・グローバル債権ファンド(毎月)	19,297
合計	1,204,764

(注) 株式会社ヨンドシーホールディングス他

負債の部
(イ) 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社テイクス	6,549
株式会社山一情報システム	5,193
株式会社ダイレクトウェイヴ	4,726
株式会社スマートテクノロジー	4,572
株式会社プロシード	3,736
その他(注)	77,975
合計	102,754

(注) 有限会社オリコン情報技研他

(ロ) 未払金

区分	金額(千円)
給料	297,871
社会保険料	43,322
事業所税	6,828
その他	36,013
合計	384,036

(ハ) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付費用	294,546
未認識数理計算上の差異	43,326
未認識過去勤務費用	2,101
合計	253,321

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	1,506,178	3,248,208	4,774,356	6,482,809
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	11,723	121,819	150,229	198,899
四半期(当期)純利益金額(千円)	10,485	74,542	84,528	97,127
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	2.74	19.47	22.08	25.37

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	2.74	16.73	2.61	3.29

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	毎年12月
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ic-net.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第36期（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）平成25年12月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年12月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第37期第1四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月14日関東財務局長に提出

第37期第2四半期（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）平成26年5月14日関東財務局長に提出

第37期第3四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。平成25年12月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。平成26年11月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年12月19日

株式会社インフォメーションクリエイティブ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草 加 健 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 竜 平

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーションクリエイティブの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インフォメーションクリエイティブの平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インフォメーションクリエイティブの平成26年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社インフォメーションクリエイティブが平成26年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。